

7 平成30年度県税収入の概要

H30 年度決算額の税目別の増減要因等（H29 年度決算額との比較）

1) 個人県民税

H30 決算：298.5 億円（対前年度 +5.7 億円 +2.0%） ← H29 決算：292.8 億円

◎ 県民税（所得割・均等割）

H30 決算：287.0 億円（対前年度 +9.7 億円 +3.5%） ← H29 決算：277.3 億円

- ・個人所得の増による増収

調定額 H30:286.1億円 ←H29:276.5億円（現年分）

徴収率 H30:96.7% ← H29:95.9%

◎ 県民税配当割

H30 決算：6.3 億円（対前年度 △1.1 億円 △15.3%） ← H29 決算：7.4 億円

- ・上場株式等の配当の減による減収。

◎ 県民税株式等譲渡所得割

H30 決算：5.3 億円（対前年度 △2.8 億円 △34.5%） ← H29 決算：8.1 億円

- ・上場株式等の譲渡所得の減による減収。

2) 県民税利子割

H30 決算：2.9 億円（対前年度 △0.5 億円 △16.3%） ← H29 決算：3.4 億円

- ・旧郵便貯金の清算が終了したことから、郵便貯金利子が減少したことによる減収。

3) 個人事業税

H30 決算：10.0 億円（対前年度 +0.1 億円 +1.3%） ← H29 決算：9.8 億円

- ・定期課税額（特に物品販売業、不動産貸付業、サービス業）の増加による増収

4) 法人二税

H30 決算：290.2 億円（対前年度 +19.9 億円 +7.4%） ←H29 決算：270.3 億円

- ・企業業績の改善による増収

◎ 法人県民税

H30 決算：55.0 億円（対前年度 +8.9 億円 +19.3%） ←H29 決算：46.1 億円

◎ 法人事業税

H30 決算：235.2 億円（対前年度 +11.0 億円 +4.9%） ←H29 決算：224.2 億円

※ 地方法人特別税（国税）と地方法人特別譲与税の創設

地域間の税収格差を是正するため、平成 20 年 10 月 1 日以後に開始する事業年度の法人から地方法人特別税制度（法人事業税の一部を分離）が導入されている。なお、平成 26 年 10 月 1 日以後に開始する事業年度から地方法人特別税の税率が 2/3 に縮小し、引下げ相当分は法人事業税に復元されている。

- ・地方法人特別税（国税）H30（H30.2～H31.1 の国への納付額）：148.8 億円
（法人事業税と併せて都道府県に申告納付され、都道府県から国へ納付）
- ・地方法人特別譲与税 H30 決算：136.2 億円 H29 決算：120.4 億円
（地方法人特別税を人口及び従業者数に応じて按分し、国から都道府県に譲与）

◎ 法人二税（法人県民税＋法人事業税）の主な業種別調定額の状況

※ 調定額（現年課税分）ベースで、均等割を除く。

（単位：百万円、%）

業種	調定額	対前年比	対前年増減額
農林水産業	39	△13.3	△6
鉱業	2	0.0	0
建設業	1,744	4.3	72
製造業	14,101	18.1	2,166
輸送用機械	239	37.4	65
電気機械	2,928	16.1	405
金属製品	697	46.4	221
精密機械	5,567	24.6	1,099
一般機械	838	20.1	140
その他製造	3,832	3.7	136
卸・小売業	3,002	2.5	74
金融・保険業	1,645	△29.4	△686
不動産業	434	12.1	47
運輸・通信業	1,331	△5.9	△83
電気・ガス供給業	893	△7.0	△67
サービス業	4,292	16.5	607
その他	261	△33.9	△134
計	27,743	7.7	1,989

5) 地方消費税

H30 決算：117.6 億円（対前年度 +4.2 億円 +3.7%） ← H29 決算：113.4 億円
 ・ 県内企業における国内取引の増加による増収。

◎ 内訳

- ・ 譲渡割 H30：116.6 億円（対前年度 +4.6 億円 +4.1%） ← H29：112.0 億円
 （国内取引に係る地方消費税）
- ・ 貨物割 H30：1.0 億円（対前年度 △0.4 億円 △29.6%） ← H29：1.4 億円
 （輸入取引に係る地方消費税）

6) 不動産取得税

H30 決算：17.9 億円（対前年度 △1.9 億円 △9.5%） ← H29 決算：19.7 億円
 ・ 大型物件の減少による減収。

課税件数 H30：12,594 件（対前年度 +433 件 +3.6%） ← H29：12,161 件
 大型物件（税額1,000万円以上）

H30：19件 3.2億円（△61.0%） ← H29：24件 8.2億円

課税免除・不均一課税額 H30：33件 2.7億円（△34.1%） ← H29：16件 4.1億円

7) 県たばこ税

H30 決算：9.4 億円（対前年度 △0.1 億円 △1.3%） ← H29 決算：9.5 億円
 ・ 売渡本数の減少による減収。

売渡本数 H30：10 億 6315 万本（対前年度△5,734 万本 △5.1%） ← H29：11 億 2049 万本

8) ゴルフ場利用税

H30 決算：7.5 億円（対前年度 $\Delta 0.1$ 億円 $\Delta 1.7\%$ ） ← H29 決算：7.6 億円

- ・課税利用人数の減少による減収。

課税利用人数 H30：1,263,547 人（対前年度 $\Delta 13,285$ 人 $\Delta 1.0\%$ ） ← H29：1,276,832 人

9) 自動車税

H30 決算：129.2 億円（対前年度 0.7 億円 $+0.6\%$ ） ← H29 決算：128.5 億円

- ・重課台数の増加に伴う増収

10) 自動車取得税

H30 決算：13.9 億円（対前年度 $+0.3$ 億円 $+2.3\%$ ） ← H29 決算：13.6 億円

- ・エコカー減税の対象車両の絞り込み等（※）に伴う増収

※「等」：衝突安全装置等の普及に伴う車両価格の上昇が一例

11) 軽油引取税

H30 決算：73.2 億円（対前年度 $+1.5$ 億円 $+2.1\%$ ） ← H29 決算：71.7 億円

- ・軽油需要の増加による増収。

◎課税対象軽油引取量

H30：228,019 キロリットル（対前年度 $+2.1\%$ ） ← H29：223,227 キロリットル

12) その他の税

◎ 狩猟税

H30 決算：1,433 万円（対前年度 $\Delta 38$ 万円 $\Delta 2.6\%$ ） ← H29 決算：1,471 万円

- ・認定鳥獣捕獲等事業者に係る課税免除及び許可捕獲従事者に係る軽減措置の対象者の増に伴う減収。

◎ 鉾区税

H30 決算：24 万円（対前年度 0% ） ← H29 決算：24 万円

平成30年度県税 徴収率の状況

徴収率（課税された税額に対して、実際に納められた税額の割合）

H30 決算：98.7%（対前年度 +0.4 ポイント） ← H29 決算：98.3%

◎ 徴収率 (単位：%)

	山 梨 県			全国順位		全国平均		
	H30	H29	増減	H30	H29	H30	H29	増減
現年分	99.6	99.5	+0.1P	13位	23位	99.5	99.5	±0P
滞納繰越分	32.4	28.0	+4.4P	32位	39位	37.3	35.5	+1.8P
計	98.7	98.3	+0.4P	24位	40位	98.7	98.6	+0.1P

- 徴収率（現・滞）は、法人二税の増収、自動車税の滞納整理の進捗や市町村との連携による個人県民税徴収対策の強化により、98.7%と昨年度を0.4ポイント上回った。
- 全国順位は、現年分については、10位順位を上げて13位、滞納繰越分は7位順位を上げて32位、全体では16位順位を上げて24位となった。

※ 差押実施状況（件数 第48条(H29～は第20条の4を含む)に係るものを除く。）

平成26年度	2,479件
平成27年度	2,433件
平成28年度	2,350件
平成29年度	1,591件
平成30年度	678件

滞納整理の進捗により、徴収率の向上や滞納繰越額の圧縮等、様々な改善がなされており、差押可能な案件は年々減る傾向にある。

平成30年度県税 不納欠損の状況

不納欠損額（法令の規定に基づく消滅時効、執行停止による債権の消滅等となった額）

H30 決算：1億4,348万円（対前年度 △888万円 △5.8%）

← H29 決算：1億5,236万円

	H30	H29	増 減	伸 率
個人県民税 (所得割・均等割)	8,870万円	1億636万円	△1,766万円	△16.6%
上記以外の県税	5,478万円	4,600万円	+878万円	+19.1%
計	1億4,348万円	1億5,236万円	△888万円	△5.8%

※ 具体例

財産調査を行った結果、滞納処分可能な財産がない等の理由で滞納処分の執行が停止されたが、その後3年間資力が回復しない場合等。

平成30年度県税 滞納繰越額の状況

滞納繰越額（令和元年度へ繰り越される額）

H30 決算：11 億 2,717 万円（対前年度 △3 億 9,146 万円 △25.8%）

← H29 決算：15 億 1,863 万円

- ・ 個人県民税については、平成19年度の所得税から個人住民税への税源移譲に伴う課税総額の増により、滞納繰越額が大きく拡大したが、地方税滞納整理推進機構の取組みや市町村との連携の効果などにより、平成22年度以降は着実に減少している。（H22から15.9億円減）
- ・ 個人県民税以外についても、総合県税事務所の徴収努力により、平成14年度（28.5億円）を境に、滞納繰越額は着実に減少しており、平成30年度においては、不動産取得税や自動車税の滞納繰越額が減少したことにより2.2億円減となった。

◎ 滞納繰越額

	H30	H29	増 減	伸 率
個人県民税 (所得割・均等割)	8 億 9,561 万円	10 億 6,745 万円	△1 億 7,184 万円	△16.1%
上記以外の県税	2 億 3,156 万円	4 億 5,118 万円	△2 億 1,960 万円	△48.7%
計	11 億 2,717 万円	15 億 1,863 万円	△3 億 9,146 万円	△25.8%